

令和 5 年 度

普通会計決算見込について

令和 6 年 9 月

大 阪 市

令和5年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・%)

		決算見込額		(伸び率)			決算見込額		(伸び率)
		R5年度	R4年度	増減額			R5年度	R4年度	増減額
歳入総額		1,975,047	1,938,281	(1.9) 36,766	歳出総額		1,951,351	1,906,783	(2.3) 44,568
地方税	地方税	804,353	785,946	(2.3) 18,408	義務的経費		1,224,508	1,154,345	(6.1) 70,163
	譲与税・交付金	125,483	124,261	(1.0) 1,222	人件費		297,405	305,258	(△ 2.6) △ 7,853
	地方交付税	45,701	46,570	(△ 1.9) △ 869	扶助費		699,881	655,387	(6.8) 44,494
	国庫支出金	554,972	553,189	(0.3) 1,783	うち 物価高騰対応重点支援 給付金支給事業		34,736	0	(皆増) 34,736
	うち 物価高騰対応重点支援 給付金支給事業	34,879	0	(皆増) 34,879	うち 電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援 給付金支給事業		14,948	0	(皆増) 14,948
	うち 電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援 給付金支給事業	16,194	0	(皆増) 16,194	うち 障がい者自立 支援給付費		145,745	126,374	(15.3) 19,370
	うち 電力・ガス・食料品 等価格高騰緊急支援 給付金支給事業	0	25,265	(皆減) △ 25,265	うち 生活保護費		265,669	259,031	(2.6) 6,637
	うち 住民税非課税世帯 等臨時特別給付金 支給事業	0	14,920	(皆減) △ 14,920	うち 電力・ガス・食料品 等価格高騰緊急支援 給付金支給事業		0	23,702	(皆減) △ 23,702
	うち 新型コロナウイルス ワクチン接種事業	5,855	12,565	(△ 53.4) △ 6,710	うち 住民税非課税世帯 等臨時特別給付金 支給事業		0	12,608	(皆減) △ 12,608
	地方債	112,033	104,174	(7.5) 7,859	公債費		227,222	193,700	(17.3) 33,522
	うち 臨時財政対策債	8,474	16,023	(△ 47.1) △ 7,549	投資的経費		229,591	213,531	(7.5) 16,060
	その他	332,506	324,141	(2.6) 8,365	その他経費		497,252	538,907	(△ 7.7) △ 41,655
	うち 財産収入	51,896	33,649	(54.2) 18,247	うち 繰出金		130,539	150,515	(△ 13.3) △ 19,976
	うち 繰越金	31,498	41,525	(△ 24.1) △ 10,027	うち 物件費		155,695	174,859	(△ 11.0) △ 19,164

R5年度

R4年度

実質収支

16,433百万円

25,773百万円

経常収支比率

92.0%

92.4%

△0.4%

地方債残高

1兆5,269億円

1兆6,281億円

増減額
△ 1,013億円

※ 計数は原則として四捨五入を行っているため、端数において合計と一致しない場合がある。

※ 伸び率は千円単位の金額により算出している。

(いずれも次頁以降の表、グラフについて同様)

令和5年度 普通会計決算見込のポイント

【特徴】

歳入

- ・ 地方税が固定資産税・都市計画税や個人市民税の増などにより増となり、**2年連続で過去最高を更新**したほか、
- ・ 不用地等売却代の増などにより**財産収入が増**となったことなどにより、
- ・ 総額1兆9,750億円（前年度比+368億円、+1.9%）となっている。

歳出

- ・ 市街地再開発事業への繰出の減などによる**繰出金の減**や、定年引上げに伴う退職金の減などによる**人件費の減**などがあるものの、
- ・ 物価高騰対応重点支援給付金や障がい者自立支援給付費などの増に伴う**扶助費の増**に加え、**公債費が増**となったことなどにより、
- ・ 総額1兆9,514億円（前年度比+446億円、+2.3%）となっている。

実質収支

- ・ その結果、実質収支は**164億円の黒字**となり、**平成元年度決算から35年連続で黒字**を維持している。

経常収支比率

（財政構造の弾力性）

- ・ 障がい者自立支援給付費などの経常的な扶助費が増となったものの、
- ・ 地方税などの経常一般財源が増となったことなどにより、
- ・ 前年度決算と比較して△**0.4ポイント好転**し、**92.0%**となっている。

地方債残高

- ・ **18年連続で減少**（△1,013億円、△6.2%）し、
- ・ **令和5年度末で1兆5,269億円**となっている。

1 歳入

歳入総額は1兆9,750億円で、前年度決算と比較すると、+368億円、+1.9%の増となっている。

○地方税

土地の負担調整措置や家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増（+143億円、+3.8%）や、納税義務者数の増などによる個人市民税の増（+25億円、+1.1%）などにより増（+184億円、+2.3%）となり、2年連続で過去最高となっている。
（詳細はP8を参照）

○譲与税・交付金

株式等譲渡所得割交付金の増（+18億円、+72.2%）などにより増（+12億円、+1.0%）となっている。

○地方交付税

国の基準財政収入額の算定において、個人市民税が増となったことなどにより、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は、△84億円の減（△13.4%）となり、542億円となっている。

○国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（△67億円、△53.4%）などがあるものの、物価高騰対応重点支援給付金の増（+349億円、皆増）などにより増（+18億円、+0.3%）となっている。

○地方債

新大学キャンパス整備事業の増（+86億円、著増）や市立美術館の魅力向上の増（+45億円、著増）などにより、2年ぶりの増（+79億円、+7.5%）となっている。

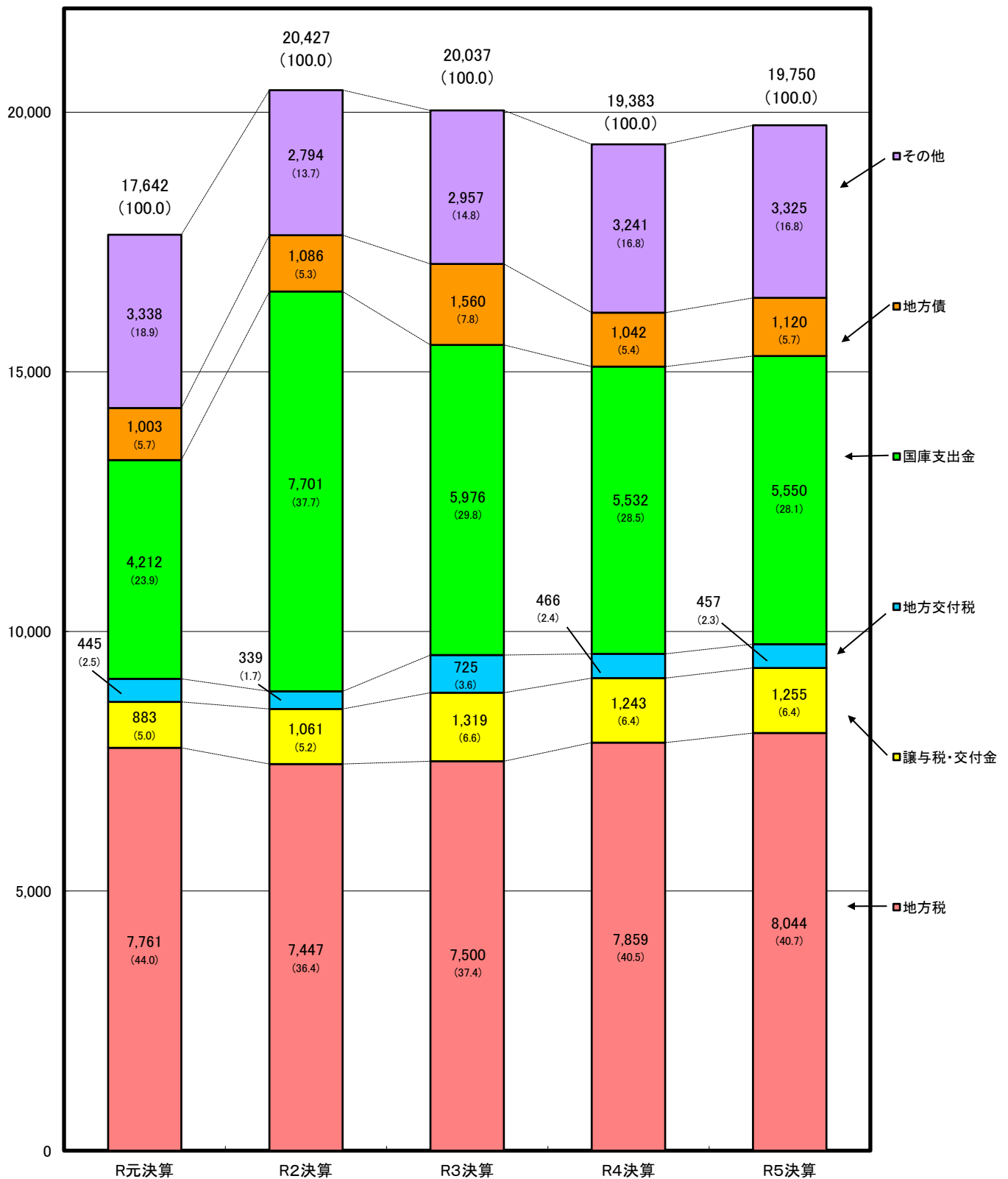
○その他

決算剰余金の減などによる繰越金の減（△100億円、△24.1%）などがあるものの、不用地等売却代の増などによる財産収入の増（+182億円、+54.2%）などにより、全体で+84億円、+2.6%の増となっている。

歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<一般財源の推移>

	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算
地方税	7,761	7,447	7,500	7,859	8,044
地方交付税	973	730	1,397	626	542
臨時財政対策債					
地方譲与税等	876	1,053	1,311	1,235	1,248
一般財源計	9,610	9,229	10,208	9,721	9,834

2 歳出

歳出総額は1兆9,514億円で、前年度決算と比較すると、+446億円、+2.3%の増となっている。

○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

定年引上げに伴う退職金の減などによる人件費の減（△79億円、△2.6%）があるものの、物価高騰対応重点支援給付金や障がい者自立支援給付費、生活保護費など扶助費の増（+445億円、+6.8%）に加え、元金償還額の増により公債費が増（+335億円、+17.3%）となった結果、2年ぶりの増（+702億円、+6.1%）となっている。

○投資的経費

新大学キャンパス整備事業の増（+87億円、著増）や市立美術館の魅力向上の増（+50億円、著増）などにより7年連続の増（+161億円、+7.5%）となっている。

○その他経費

阿倍野再開発事業に係る公債費の減に伴う市街地再開発事業への繰出の減（△255億円、△90.9%）などによる繰出金の減（△200億円、△13.3%）や、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（△78億円、△63.2%）などによる物件費の減（△192億円、△11.0%）などにより、全体で△417億円、△7.7%の減となっている。

3 実質収支

164億円の黒字となり、**平成元年度決算から35年連続で黒字**を維持している。

＜決算規模及び実質収支の比較＞

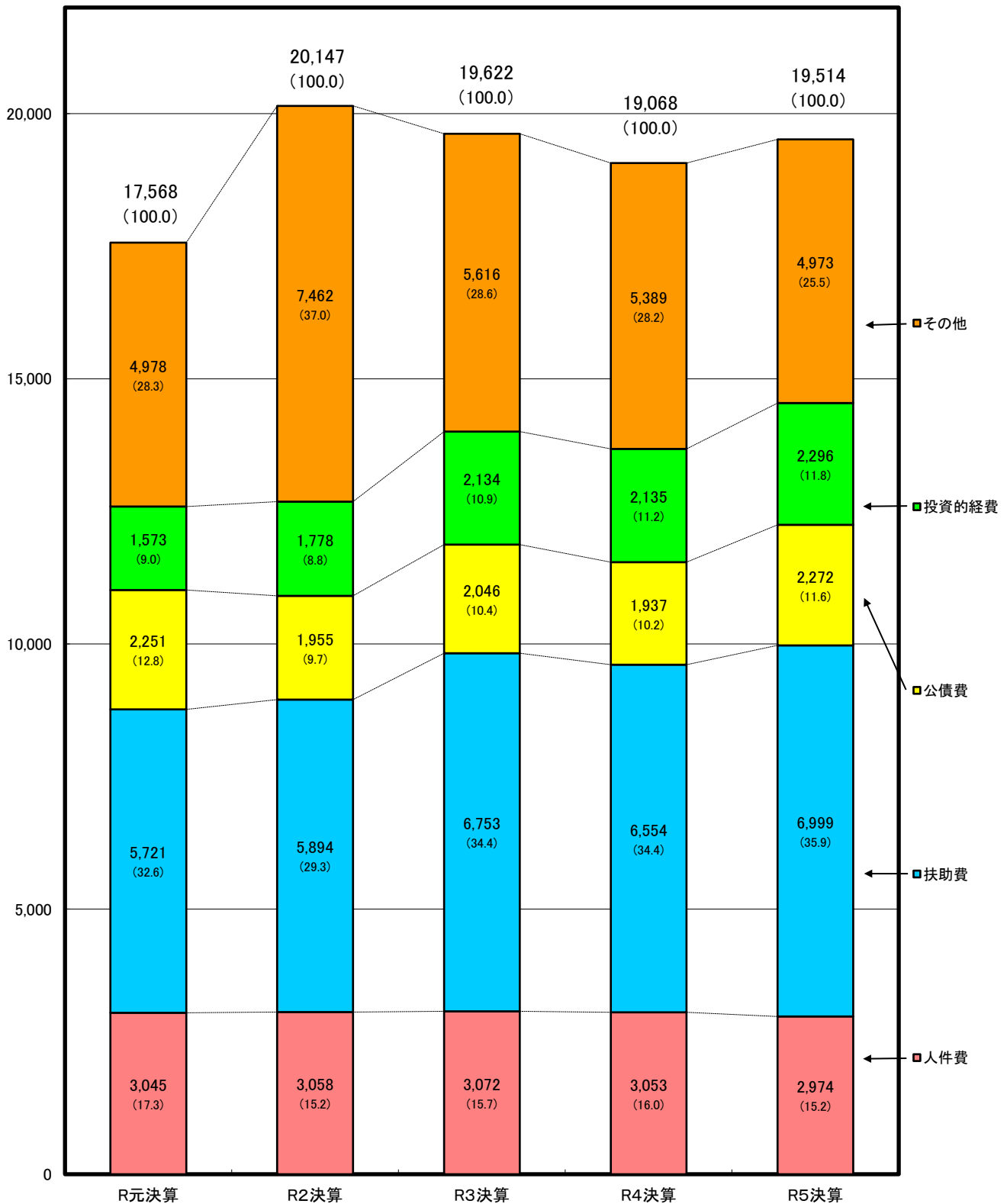
（単位：百万円）

	歳入額	歳出額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
R4年度	1,938,281	1,906,783	31,498	5,725	25,773
R5年度	1,975,047	1,951,351	23,696	7,264	16,433
比較	36,766	44,568	△7,802	1,538	△9,340

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算
公債費	2,251	1,955	2,046	1,937	2,272
扶助費	5,721	5,894	6,753	6,554	6,999
人件費	3,045	3,058	3,072	3,053	2,974
合計(義務的経費)	11,017	10,907	11,871	11,543	12,245

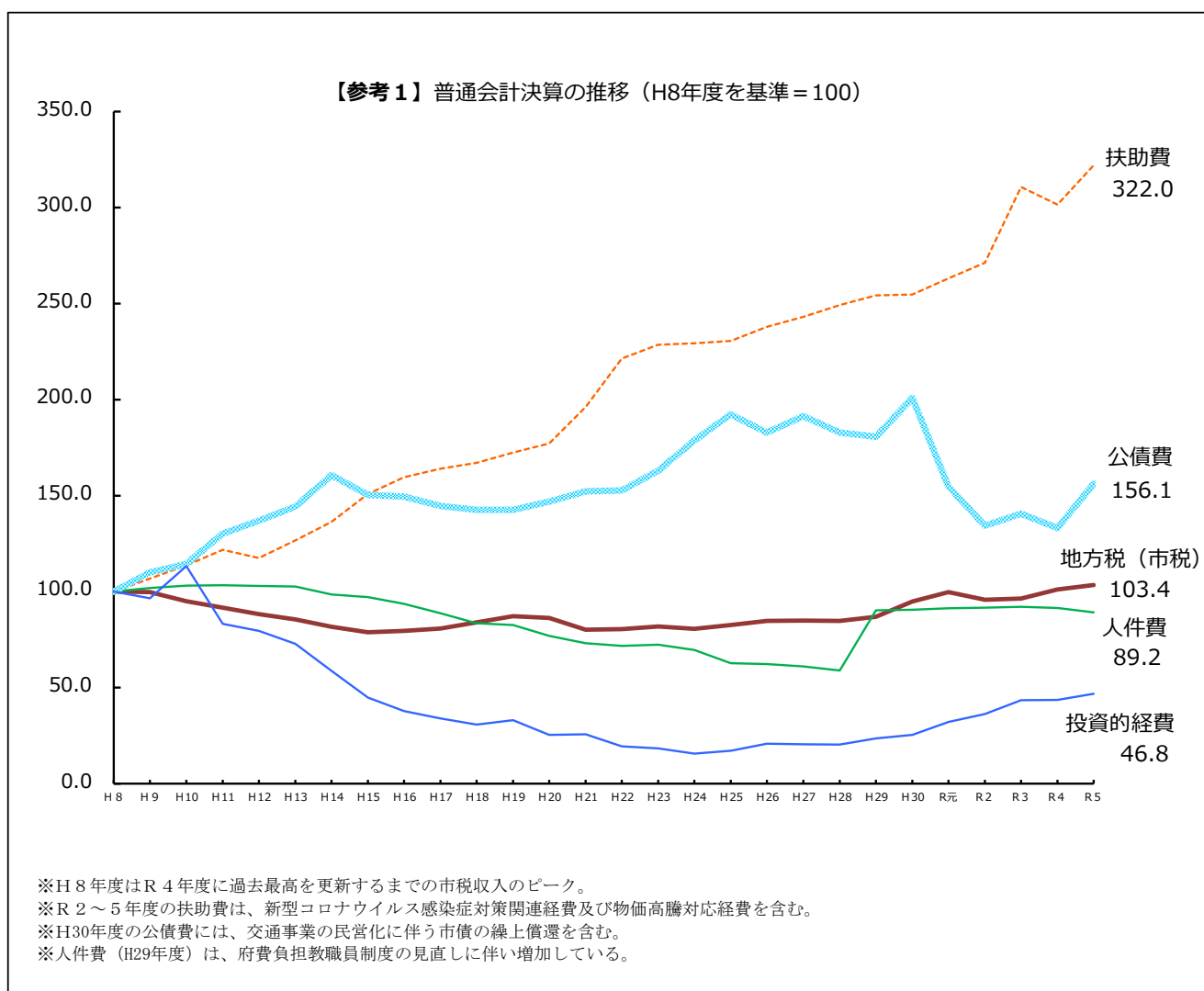
4 経常収支比率（財政構造の弾力性）

障がい者自立支援給付費などの経常的な扶助費が増となったものの、地方税などの経常一般財源が増となったことなどにより、前年度決算と比較して△0.4ポイント好転し、**92.0%**となっている。

5 地方債残高

18年連続で減少（△1,013億円、△6.2%）し、令和5年度末で1兆5,269億円となっている。
（市民一人当たり R 5年度決算：555千円 R 4年度決算：592千円）

6 参考



【参考 2】市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区 分	R 5 決 算 見 込	R 4 決 算	差引増△減	伸び率
市 税 総 計	804,353	785,946	18,408	2.3
市 民 税	351,297	348,931	2,366	0.7
個 人 市 民 税	235,961	233,434	2,527	1.1
法 人 市 民 税	115,336	115,497	△ 161	△ 0.1
固 定 資 産 税	324,853	312,977	11,876	3.8
土 地	128,255	120,845	7,409	6.1
家 屋	153,625	150,242	3,384	2.3
償 却 資 産	42,733	41,637	1,095	2.6
交 付 金	241	253	△ 12	△ 4.8
軽 自 動 車 税	2,182	2,154	28	1.3
市 た ば こ 税	31,156	29,849	1,307	4.4
入 湯 税	298	207	92	44.3
事 業 所 税	29,003	28,712	290	1.0
都 市 計 画 税	65,564	63,116	2,449	3.9
土 地	31,853	30,173	1,680	5.6
家 屋	33,712	32,943	769	2.3

◆ 5年度決算見込は、3年連続の増

(2年連続で過去最高を更新)

<主な税目の増△減>

○ 個人市民税

納税義務者数の増 など

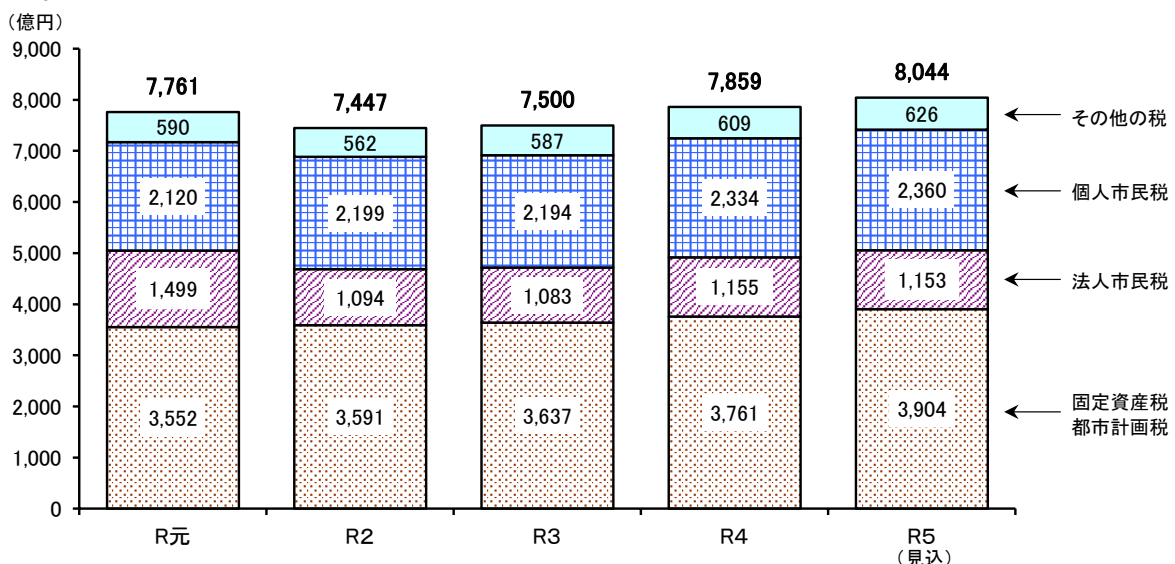
○ 固定資産税

土地の令和3年度評価替えに伴う負担調整措置や家屋の新增築による増 など

◆ 収納率

	R 5 決算見込	R 4 決算
収納率	98.7%	98.7%
うち現年課税分	99.5%	99.5%

(参考) 市税収入の推移



【参考3】収支状況の推移(普通会計)

(単位:百万円、%)

区 分 年 度	歳 入 額			歳 出 額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経 常 収 支 比 率	地 方 債 残 高
		うち地方税	構 成 比							
平成6年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7	1,286,618
7年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	1,526,173
8年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021
24年度	1,700,781	627,006	36.9	1,699,255	3.0	1,526	1,115	411	101.9	2,660,209
25年度	1,675,766	641,870	38.3	1,650,402	△ 2.9	25,364	1,141	24,223	98.3	2,578,573
26年度	1,641,158	659,256	40.2	1,635,843	△ 0.9	5,315	4,881	434	98.8	2,473,326
27年度	1,631,983	660,088	40.4	1,630,073	△ 0.4	1,910	1,509	401	97.6	2,327,170
28年度	1,574,838	659,473	41.9	1,572,848	△ 3.5	1,990	1,590	400	100.1	2,185,864
29年度	1,742,817	675,404	38.8	1,740,813	10.7	2,004	1,584	420	98.3	2,069,777
30年度	1,761,138	737,441	41.9	1,758,572	1.0	2,566	2,137	429	96.9	1,906,256
令和元年度	1,764,214	776,114	44.0	1,756,789	△ 0.1	7,425	4,753	2,672	93.4	1,802,867
2年度	2,042,685	744,663	36.4	2,014,653	14.7	28,032	14,991	13,041	94.3	1,734,635
3年度	2,003,681	750,030	37.4	1,962,155	△ 2.6	41,525	10,729	30,796	85.1	1,702,596
4年度	1,938,281	785,946	40.5	1,906,783	△ 2.8	31,498	5,725	25,773	92.4	1,628,134
5年度	1,975,047	804,353	40.7	1,951,351	2.3	23,696	7,264	16,433	92.0	1,526,879

【参考4】

・普通会計とは

総務省の地方財政状況調査上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

（注）公営事業会計とは

- ・ 公営企業会計（地方財政法施行令第46条に掲げる事業）
- ・ 収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・ 上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債＋減収補填債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属する収入と支出との実質的な差額（黒字、赤字）をみるもので、形式収支（＝当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。